

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月9日

【四半期会計期間】 第129期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

【会社名】 大日本印刷株式会社

【英訳名】 Dai Nippon Printing Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 島 義 斉

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

【電話番号】 03(6735)0129

【事務連絡者氏名】 経理部長 松 島 仁 一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

【電話番号】 03(6735)0129

【事務連絡者氏名】 経理部長 松 島 仁 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）  
大日本印刷株式会社情報イノベーション事業部  
（大阪市西区南堀江一丁目17番28号 なんばSSビル）  
（注）情報イノベーション事業部は法定の縦覧場所ではありませんが、  
投資者の便宜のために任意に備置するものであります。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第128期 第3四半期 連結累計期間	第129期 第3四半期 連結累計期間	第128期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	1,001,660	1,023,560	1,344,147
経常利益 (百万円)	58,962	57,675	81,249
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	69,551	64,445	97,182
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	109,884	40,720	103,770
純資産 (百万円)	1,155,107	1,161,837	1,148,413
総資産 (百万円)	1,906,032	1,845,357	1,876,647
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	253.54	241.00	355.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	253.50	240.96	355.78
自己資本比率 (%)	57.71	59.66	58.18

回次	第128期 第3四半期 連結会計期間	第129期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	132.65	137.25

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

大日本印刷グループ(以下「DNPグループ」)は、当社及び子会社148社、関連会社23社で構成され、印刷事業及び飲料事業において、情報コミュニケーション、生活・産業、エレクトロニクス、飲料に関連する事業活動を行っております。

当第3四半期連結累計期間において、DNPグループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるDNPグループを取り巻く状況は、新型コロナウイルスの感染防止対策と経済活動の両立が進むなど、国内景気に緩やかな持ち直しの動きが見られました。一方で、原材料やエネルギーの価格、物流コストの上昇などによって景況感の悪化が続きました。また、海外の多くの地域でも、インフレとそれに対する金融引き締め等の影響を受け、景気の減速が見られるなど、国内外で事業環境は厳しさを増しました。今後についても、インフレや為替相場の変動、ウクライナ情勢等の地政学リスク、コロナ禍の継続等により、依然として不透明な状況となっています。

DNPグループは、こうした変化に迅速かつ柔軟に対応することに加え、自らが変革を起こすことで、持続可能なより良い社会、より心豊かな暮らしの実現に向けた取り組みを推進しています。事業ビジョンに「P&Iイノベーション」を掲げ、DNP独自の「P&I」（印刷と情報）の強みを掛け合わせ、多くのパートナーとの連携を深めることで、社会の課題を解決するとともに、新しい価値の創出に努めています。特に、高い収益性と市場成長性を見込んでいる「IoT・次世代通信」「データ流通」「モビリティ」「環境」関連のビジネスを「注力事業」と定めて、財務資本および人材や知的財産等の非財務資本といった経営資源を重点的かつ最適に配分しました。また、引き続き競争力強化のための構造改革にも取り組み、強い事業ポートフォリオの構築を推進したほか、今年度策定した「人的資本ポリシー」を中心に「人への投資」を積極的かつ具体的に実行し、価値創出の要となる「人的資本」の強化にも努めました。

その結果、当第3四半期連結累計期間のDNPグループの売上高は1兆235億円（前年同期比2.2%増）、営業利益は445億円（前年同期比9.5%減）、経常利益は576億円（前年同期比2.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は644億円（前年同期比7.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 〔印刷事業〕

##### （情報コミュニケーション部門）

情報イノベーション事業は、商業印刷やビジネスフォーム等の紙媒体が減少したものの、金融機関向けのICカードやマイナンバーカード、BPO（Business Process Outsourcing）事業が増加し、当事業全体で増収となりました。

イメージングコミュニケーション事業は、主力の米国をはじめ欧州・アジア市場において、写真の撮影・プリント用の部材とサービスが好調に推移し、増収となりました。

出版関連事業は、雑誌をはじめとした紙媒体の印刷受注の減少に加え、紙と電子の両方に対応したハイブリッド型総合書店「honto」でも前年の巣ごもり需要からの反動減などがあり、減収となりました。

その結果、部門全体の売上高は5,330億円（前年同期比2.8%増）となりました。営業利益は、原材料やエネルギーの価格、物流コスト等の上昇の影響を受けたものの、注力事業の売上増に加え、為替のプラス効果もあり、179億円（前年同期比0.6%増）となりました。

##### （生活・産業部門）

包装関連事業は、生活者の身近にある食品や日用品などのパッケージを展開してきた強みを活かし、より快適な人々の暮らしをデザインしていく取り組みを強化しました。また「DNP環境配慮パッケージング GREEN PACKAGING」の開発・販売などに努めた結果、フィルムパッケージが堅調に推移し、増収となりました。

生活空間関連事業は、住宅用内外装材が欧米向けで減少したものの、国内向けは増加したほか、自動車用内装材の加飾フィルムや、北米向けの内外装用焼付印刷アルミパネルも増加し、当事業全体で前年並みを確保しました。

産業用高機能材関連事業は、世界的な半導体不足による自動車メーカーの生産調整が一段落したことにより、リチウムイオン電池用バッテリーパウチが車載向けで増加したものの、IT向けはインフレ基調を背景としたスマートフォンやノートPC等の需要低迷や、それにとまなう顧客企業での在庫調整の影響などにより減少し、当事業全体で減収となりました。

その結果、部門全体の売上高は3,001億円（前年同期比3.3%増）となりました。営業利益は、原材料やエネルギー等のコスト上昇分の販売価格への転嫁に努めたものの、その効果が出るまでのタイムラグの影響があったことに加え、さらなる値上がりも相次ぎ、また収益性の高い注力事業も伸び悩んだため、56億円（前年同期比51.8%減）となりました。

#### （エレクトロニクス部門）

ディスプレイ関連製品事業は、有機ELディスプレイ製造用メタルマスクがスマートフォンの有機ELディスプレイ採用比率の上昇にともなって堅調に推移しました。一方、光学フィルムが、巣ごもり需要からの反動減や世界的な消費低迷にともなうサプライチェーン全体での在庫調整を受けて減少し、当事業全体で減収となりました。

電子デバイス事業は、半導体市場の拡大が減速する中、半導体パッケージ用部材のリードフレームが一部で在庫調整の影響を受けたものの、半導体製造用フォトマスクは顧客企業の製品開発向けの需要が堅調に推移し、当事業全体で増収となりました。

その結果、部門全体の売上高は1,532億円（前年同期比2.4%減）となりましたが、営業利益は、注力事業の落ち込みをフォトマスクなどの事業が補ったことに加え、為替のプラス効果もあり、360億円（前年同期比1.6%増）となりました。

#### 〔飲料事業〕

##### （飲料部門）

原材料価格の高騰などによるコスト上昇の影響を受ける中、大型PETボトル商品の出荷価格改定を実施しました。また、SDGsに対する生活者の意識が高まる中で、環境にやさしいラベルレス商品の展開や、牛乳消費量の拡大を目的として、北海道産乳を使用した商品の特設売り場を構築するなど、生活者の需要に応える商品の提供活動に注力しました。

部門全体の売上高は、コンビニエンスストアでの販売が回復したほか、飲食店、Web販売の伸長により販売数量が増加し、388億円（前年同期比3.8%増）となりました。営業利益は、コストダウンや生産性向上など収益改善に努めたものの、原材料やエネルギー等の価格高騰の影響が大きく、5億円（前年同期比32.5%減）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産については、総資産は、投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べ312億円減少し、1兆8,453億円となりました。

負債は、繰延税金負債の減少などにより、前連結会計年度末に比べ447億円減少し、6,835億円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ134億円増加し、1兆1,618億円となりました。

なお、DNPグループは今年度、「社員を大切に、大切にされた社員によって企業が成長し、その社員が社会をより豊かにしていく」という従来からの信念を「人財に関する普遍的・基本的な考え方」と位置づけ、「人的資本ポリシー」として策定しました。このポリシーを、ここ数年集中的に取り組んできた「人事諸制度の再構築」や、「DNPグループ健康宣言」「DNPグループダイバーシティ宣言」「DNPグループ安全衛生憲章」等の最上位の概念に位置づけ、新しい価値の創出に向けた最大の強みである社員に対する「人への投資」を積極的かつ具体的に実行し、「人的資本」を強化していきます。

#### （2）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるDNPグループ全体の研究開発費は24,456百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(3) 主要な設備

前連結会計年度末において実施中及び計画中であった主要な設備の新設、除却等の計画について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

鶴瀬工場の産業用高機能材関連製造設備の新設は、完成予定を2022年9月から2023年10月に変更しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	745,000,000
計	745,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （2022年12月31日）	提出日現在 発行数（株） （2023年2月9日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	317,240,346	317,240,346	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	317,240,346	317,240,346	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	317,240	-	114,464	-	144,898

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、同日現在の株主名簿の記載内容を確認できないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,534,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 266,450,100	2,664,501	-
単元未満株式	普通株式 255,346	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	317,240,346	-	-
総株主の議決権	-	2,664,501	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式1,500株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同株式に係る議決権の数15個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式が22株含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大日本印刷(株)	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	50,534,900	-	50,534,900	15.93
計	-	50,534,900	-	50,534,900	15.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	287,334	245,108
受取手形、売掛金及び契約資産	324,846	342,868
有価証券	17,900	22,800
商品及び製品	80,385	86,160
仕掛品	30,980	34,893
原材料及び貯蔵品	30,255	36,134
その他	33,804	31,932
貸倒引当金	693	601
流動資産合計	804,813	799,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	160,506	160,440
機械装置及び運搬具(純額)	70,830	68,822
土地	139,573	140,566
建設仮勘定	25,640	43,380
その他(純額)	25,325	24,966
有形固定資産合計	421,875	438,176
無形固定資産		
その他	27,747	30,897
無形固定資産合計	27,747	30,897
投資その他の資産		
投資有価証券	410,266	359,911
その他	213,902	219,138
貸倒引当金	1,957	2,061
投資その他の資産合計	622,210	576,987
固定資産合計	1,071,834	1,046,062
資産合計	1,876,647	1,845,357

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	236,188	233,041
短期借入金	33,990	23,498
賞与引当金	20,367	8,167
補修対策引当金	17,252	18,070
その他	98,308	101,227
流動負債合計	406,108	384,005
<b>固定負債</b>		
社債	102,500	100,000
長期借入金	14,254	13,925
補修対策引当金	28,036	21,894
退職給付に係る負債	55,888	56,964
繰延税金負債	102,275	88,701
その他	19,170	18,028
固定負債合計	322,125	299,515
負債合計	728,233	683,520
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	145,143	145,156
利益剰余金	740,183	787,017
自己株式	133,123	142,935
株主資本合計	866,667	903,702
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	192,994	153,918
繰延ヘッジ損益	45	53
為替換算調整勘定	4,220	19,988
退職給付に係る調整累計額	27,932	23,434
その他の包括利益累計額合計	225,193	197,287
非支配株主持分	56,552	60,846
純資産合計	1,148,413	1,161,837
負債純資産合計	1,876,647	1,845,357

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	1,001,660	1,023,560
売上原価	783,112	806,582
売上総利益	218,548	216,977
販売費及び一般管理費	169,289	172,393
営業利益	49,258	44,583
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,727	4,084
持分法による投資利益	6,642	9,896
その他	3,337	3,225
営業外収益合計	13,707	17,206
営業外費用		
支払利息	548	521
寄付金	829	944
その他	2,624	2,648
営業外費用合計	4,003	4,114
経常利益	58,962	57,675
特別利益		
固定資産売却益	5,962	17,369
投資有価証券売却益	11,284	11,056
退職給付制度改定益	18,534	-
その他	1,876	2,687
特別利益合計	37,658	31,113
特別損失		
固定資産除売却損	1,074	724
投資有価証券評価損	461	269
その他	305	537
特別損失合計	1,841	1,531
税金等調整前四半期純利益	94,779	87,256
法人税、住民税及び事業税	11,056	12,473
法人税等調整額	12,512	7,142
法人税等合計	23,569	19,616
四半期純利益	71,209	67,640
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,658	3,195
親会社株主に帰属する四半期純利益	69,551	64,445

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	71,209	67,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,859	38,888
繰延ヘッジ損益	10	88
為替換算調整勘定	5,034	13,460
退職給付に係る調整額	4,546	4,813
持分法適用会社に対する持分相当額	2,317	3,409
その他の包括利益合計	38,675	26,920
四半期包括利益	109,884	40,720
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	107,792	36,539
非支配株主に係る四半期包括利益	2,092	4,181

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当第3四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定及び会計上の見積りについては、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

なお、会計上の見積りについては、入手可能な情報を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
	317百万円	394百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	37,892百万円	37,542百万円
のれんの償却額	394 "	373 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,988	32	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金
2021年11月12日 取締役会	普通株式	8,655	32	2021年9月30日	2021年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

2021年5月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得などにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が30,008百万円増加しております。

また、2021年5月13日開催の取締役会決議に基づき、2021年5月24日に自己株式の消却を行ったため、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が19,809百万円、自己株式が19,809百万円それぞれ減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,610	32	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年11月11日 取締役会	普通株式	8,534	32	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

2022年5月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得などにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が9,811百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	飲料	合 計		
売上高(注)3							
外部顧客への売上高	516,979	290,238	156,991	37,450	1,001,660	-	1,001,660
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,629	354	-	5	1,989	1,989	-
計	518,609	290,593	156,991	37,455	1,003,650	1,989	1,001,660
セグメント利益	17,828	11,639	35,446	833	65,748	16,489	49,258

(注)1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高には、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益を含めておりますが、そのほとんどが顧客との契約から生じる収益であり、それ以外の収益に重要性はないため、区分表示しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	飲料	合 計		
売上高(注)3							
外部顧客への売上高	531,597	299,802	153,267	38,892	1,023,560	-	1,023,560
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,460	319	-	4	1,784	1,784	-
計	533,058	300,121	153,267	38,897	1,025,344	1,784	1,023,560
セグメント利益	17,932	5,608	36,018	562	60,122	15,538	44,583

(注)1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高には、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益を含めておりますが、そのほとんどが顧客との契約から生じる収益であり、それ以外の収益に重要性はないため、区分表示しておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」の売上高に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	253円54銭	241円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	69,551	64,445
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	69,551	64,445
普通株式の期中平均株式数 (千株)	274,316	267,401
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	253円50銭	240円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	11	11
(うち関係会社の潜在株式による影響額) (百万円)	( 11)	( 11)
普通株式増加数 (千株)	-	-

2【その他】

2022年11月11日開催の取締役会において、第129期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当金総額	8,534百万円
1株当たりの中間配当額	32円00銭
効力発生日並びに支払開始日	2022年12月9日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月9日

大日本印刷株式会社  
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人  
東京オフィス

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 澁谷徳一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米倉礼二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長崎善道

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大日本印刷株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大日本印刷株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。